

令和7年2月

大分県議会定例会議案
(追加議案)

大分県

議 案 目 次

(議 案)

第 42 号 議 案	令和 6 年度大分県一般会計補正予算 (第 6 号)	1
第 43 号 議 案	令和 6 年度大分県公債管理特別会計補正予算 (第 1 号)	43
第 44 号 議 案	令和 6 年度大分県国民健康保険事業特別会計補正予算 (第 1 号)	46
第 45 号 議 案	令和 6 年度大分県母子父子寡婦福祉資金特別会計補正予算 (第 1 号)	50
第 46 号 議 案	令和 6 年度大分県中小企業設備導入資金特別会計補正予算 (第 1 号)	53
第 47 号 議 案	令和 6 年度大分県流通業務団地造成事業特別会計補正予算 (第 1 号)	56
第 48 号 議 案	令和 6 年度大分県林業・木材産業改善資金特別会計補正予算 (第 1 号)	59
第 49 号 議 案	令和 6 年度大分県沿岸漁業改善資金特別会計補正予算 (第 1 号)	63
第 50 号 議 案	令和 6 年度大分県県営林事業特別会計補正予算 (第 1 号)	67
第 51 号 議 案	令和 6 年度大分県臨海工業地帯建設事業特別会計補正予算 (第 1 号)	72
第 52 号 議 案	令和 6 年度大分県港湾施設整備事業特別会計補正予算 (第 2 号)	75
第 53 号 議 案	令和 6 年度大分県病院事業会計補正予算 (第 1 号)	81
第 54 号 議 案	令和 6 年度大分県電気事業会計補正予算 (第 1 号)	106
第 55 号 議 案	令和 6 年度大分県工業用水道事業会計補正予算 (第 1 号)	129
第 56 号 議 案	損害賠償請求に関する和解をすることについて	152

令和6年度 大分県一般会計補正予算（第6号）

令和6年度大分県一般会計の補正予算（第6号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 4,485,573千円 を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 721,646,932千円 とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加及び変更は、「第2表 繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の追加及び変更は、「第3表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の追加及び変更は、「第4表 地方債補正」による。

令和7年2月28日提出

大分県知事 佐藤 樹一郎

第 1 表

歳 入 歳 出 予 算 補 正
歳 入

款	項	既 定 額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 県	税	137,500,000	7,000,000	144,500,000
	1 県 民 税	36,317,375	2,153,425	38,470,800
	2 事 業 税	30,858,583	1,550,228	32,408,811
	3 地 方 消 費 税	41,657,330	3,128,230	44,785,560
	4 不 動 産 取 得 税	2,729,402	159,391	2,888,793
	5 県 た ば こ 税	1,381,386	△ 4,256	1,377,130
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	333,354	269	333,623

	7 軽油引取税	8,725,270	△ 33,852	8,691,418
	8 自動車税	15,144,220	15,327	15,159,547
	9 鉱区税	12,464	134	12,598
	10 狩猟税	20,171	190	20,361
	11 産業廃棄物税	320,445	30,914	351,359
2 地方消費税清算金		58,018,000	2,072,990	60,090,990
	1 地方消費税清算金	58,018,000	2,072,990	60,090,990
3 地方譲与税		23,253,000	3,439,000	26,692,000
	1 特別法人事業譲与税	20,648,000	3,550,000	24,198,000
	2 地方揮発油譲与税	2,233,000	△ 106,000	2,127,000
	4 自動車重量譲与税	157,000	△ 5,000	152,000

(4)

4 地方特例交付金		3,070,000	734,222	3,804,222
	1 地方特例交付金	3,070,000	734,222	3,804,222
5 地方交付税		186,957,810	4,050,472	191,008,282
	1 地方交付税	186,957,810	4,050,472	191,008,282
6 交通安全対策特別交付金		274,000	△ 35,000	239,000
	1 交通安全対策特別交付金	274,000	△ 35,000	239,000
7 分担金及び負担金		3,836,946	1,406,200	5,243,146
	1 分担金	194,786	107,568	302,354
	2 負担金	3,642,160	1,298,632	4,940,792

8 使用料及び手数料		7,037,149	△	77,833	6,959,316
	1 使用料	5,475,443	△	86,061	5,389,382
	2 手数料	1,561,706		8,228	1,569,934
9 国庫支出金		112,704,390		5,702,485	118,406,875
	1 国庫負担金	27,745,338	△	515,437	27,229,901
	2 国庫補助金	82,792,006		6,547,786	89,339,792
	3 委託金	2,167,046	△	329,864	1,837,182
10 財産収入		1,362,659		81,596	1,444,255
	1 財産運用収入	923,998		90,998	1,014,996
	2 財産売却収入	438,661	△	9,402	429,259

11 寄 附 金		80,185	382,272	462,457
	1 寄 附 金	80,185	382,272	462,457
12 繰 入 金		27,676,394	△ 9,537,430	18,138,964
	1 特 別 会 計 繰 入 金	348,450	△ 111,564	236,886
	2 基 金 繰 入 金	27,327,944	△ 9,425,866	17,902,078
14 諸 収 入		81,196,760	△ 14,466,401	66,730,359
	1 延滞金、加算金及び過料等	116,504	6,582	123,086
	2 県 預 金 利 子	797	18,490	19,287
	3 貸 付 金 元 利 収 入	74,309,090	△ 15,429,713	58,879,377
	4 受 託 事 業 収 入	871,778	△ 381,729	490,049

	5 収 益 事 業 収 入	2,925,186	△ 120,708	2,804,478
	6 雑 入	2,973,405	1,440,677	4,414,082
15 県	債	66,108,000	3,733,000	69,841,000
	1 県 債	66,108,000	3,733,000	69,841,000
歳 入 合 計		717,161,359	4,485,573	721,646,932

歳 出				
款	項	既 定 額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 議 会 費		1,176,545	△ 23,536	1,153,009
	1 議 会 費	1,176,545	△ 23,536	1,153,009
2 総 務 費		29,960,704	△ 1,241,404	28,719,300
	1 総 務 管 理 費	11,820,863	△ 877,811	10,943,052
	2 企 画 費	8,774,205	162,714	8,936,919
	3 徴 税 費	4,399,294	553,506	4,952,800
	4 市 町 村 振 興 費	850,516	△ 141,845	708,671
	5 選 挙 費	863,777	△ 130,152	733,625

	6 防 災 費	2,510,257	△ 778,703	1,731,554
	7 統 計 調 查 費	378,900	△ 22,371	356,529
	8 人 事 委 員 會 費	162,501	△ 1,369	161,132
	9 監 查 委 員 費	200,391	△ 5,373	195,018
3 福 祉 生 活 費		74,912,089	3,433,695	78,345,784
	1 社 會 福 祉 費	48,745,971	2,396,868	51,142,839
	2 兒 童 福 祉 費	24,139,637	1,341,207	25,480,844
	3 生 活 保 護 費	1,453,370	△ 24,213	1,429,157
	4 災 害 救 助 費	573,111	△ 280,167	292,944
4 保 健 環 境 費		42,062,112	399,101	42,461,213
	1 公 衆 衛 生 費	30,770,005	285,179	31,055,184

	2 環 境 保 全 費	2,645,445		142,937	2,788,382
	3 保 健 所 費	1,888,271	△	32,581	1,855,690
	4 医 務 費	5,952,298		16,805	5,969,103
	5 藥 務 生 活 衛 生 費	806,093	△	13,239	792,854
5 勞 働 費		2,479,168	△	203,112	2,276,056
	1 勞 政 費	157,711	△	32,938	124,773
	2 職 業 訓 練 費	1,632,418	△	160,177	1,472,241
	3 雇 用 対 策 費	597,974	△	15,641	582,333
	4 勞 働 委 員 会 費	91,065		5,644	96,709
6 農 林 水 産 業 費		51,659,289		2,904,248	54,563,537
	1 農 業 費	12,301,169	△	1,455,535	10,845,634

	2 畜 產 業 費	3,476,052	△ 129,378	3,346,674
	3 農 地 費	17,681,250	3,904,438	21,585,688
	4 林 業 費	12,947,514	451,221	13,398,735
	5 水 產 業 費	5,253,304	133,502	5,386,806
7 商 工 費		80,706,661	△ 15,032,377	65,674,284
	1 中 小 企 業 費	73,568,335	△ 13,762,114	59,806,221
	2 工 鉉 業 費	6,150,349	△ 1,284,637	4,865,712
	3 觀 光 費	987,977	14,374	1,002,351
8 土 木 費		84,385,204	16,162,404	100,547,608
	1 土 木 管 理 費	6,133,591	△ 1,264,567	4,869,024
	2 道 路 橋 梁 費	44,285,891	7,919,037	52,204,928

	3 河 川 海 岸 費	21,417,220	6,647,450	28,064,670
	4 港 湾 費	4,029,597	310,747	4,340,344
	5 都 市 計 画 費	6,330,814	2,734,500	9,065,314
	6 住 宅 費	2,188,091	△ 184,763	2,003,328
9 警 察 費		28,752,021	△ 758,705	27,993,316
	1 警 察 管 理 費	27,046,511	△ 794,200	26,252,311
	2 警 察 活 動 費	1,705,510	35,495	1,741,005
10 教 育 費		128,185,053	△ 2,314,698	125,870,355
	1 教 育 総 務 費	17,987,705	△ 4,191,560	13,796,145
	2 小 学 校 費	36,916,399	434,633	37,351,032
	3 中 学 校 費	22,979,057	944,159	23,923,216

	4 高等学校費	33,666,706		602,321	34,269,027
	5 特別支援教育費	11,817,518		151,789	11,969,307
	6 大学費	1,183,131		75,394	1,258,525
	7 社会教育費	2,090,375	△	197,148	1,893,227
	8 保健体育費	1,544,162	△	134,286	1,409,876
11 災害復旧費		33,724,658	△	6,904,720	26,819,938
	1 農林水産業施設 災害復旧費	8,456,613	△	1,186,312	7,270,301
	2 土木施設災害復旧費	24,918,045	△	5,487,271	19,430,774
	3 県有施設災害復旧費	250,000	△	141,137	108,863
	4 県立学校施設 災害復旧費	100,000	△	90,000	10,000
12 公債費		81,167,326	△	1,274,427	79,892,899

	1 公 債 費	81,167,326	△ 1,274,427	79,892,899
13 諸 支 出 金		77,820,529	9,339,104	87,159,633
	1 積 立 金	5,646,265	2,805,714	8,451,979
	2 地 方 消 費 税 清 算 金	39,440,870	3,985,109	43,425,979
	3 利 子 割 交 付 金	41,655	16,229	57,884
	4 配 当 割 交 付 金	340,712	534,129	874,841
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	384,591	645,109	1,029,700
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	2,065,179	276,837	2,342,016
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	29,192,133	1,055,010	30,247,143
	8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	233,444	4,583	238,027
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	475,680	16,384	492,064
歳 出 合 計		717,161,359	4,485,573	721,646,932

第 2 表

繰 越 明 許 費 補 正

(1) 追 加

款	項	事 業 名	金 額
2 総 務 費			千円 1,145,594
	1 総 務 管 理 費		509,960
		県有財産総合経営推進事業費	509,960
	2 企 画 費		515,634
		地域活力づくり総合補助金	21,220
		日田彦山線BRT地域振興支援事業費	4,268
		県立総合文化センター機能向上改修事業費	4,564

		祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク施設整備事業費	5,250
		ホーバークラフト利用促進事業費	22,608
		ホーバーターミナルおおいた管理運営事業費	21,943
		地域公共交通燃料高騰緊急支援事業費	133,934
		貨物自動車運送業環境改善緊急支援事業費	301,847
	6 防 災 費		120,000
		避難生活環境改善推進事業費	120,000
3 福 祉 生 活 費			2,240,228
	1 社 会 福 祉 費		2,236,345
		社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業費	1,002,089
		介護職員等離職防止・職場定着推進事業費	1,100,977
		福祉・介護人材確保対策事業費	6,150

		外国人介護人材確保対策事業費	1,666
		障がい福祉人材確保対策事業費	1,000
		老人福祉施設整備事業費	22,324
		介護現場革新推進事業費	102,139
	2 児 童 福 祉 費		3,883
		病児保育充実支援事業費	3,883
4 保 健 環 境 費			1,366,185
	1 公 衆 衛 生 費		11,592
		歯科口腔保健推進事業費	11,592
	2 環 境 保 全 費		258,555
		海岸漂着物地域対策推進事業費	153,464
		国立公園等施設整備事業費	105,091

	4 医 務 費		1,019,402
		地域医療介護総合確保施設設備整備事業費	40,760
		医療提供体制緊急支援事業費	978,642
	5 薬 務 生 活 衛 生 費		76,636
		小規模集落等水源整備支援事業費	12,000
		民営水道施設災害復旧支援事業費	570
		電子処方箋導入推進事業費	64,066
6 農 林 水 産 業 費			6,659,893
	1 農 業 費		2,463,406
		農林水産業施設災害防止緊急対策事業費	119,989
		農林水産業施設等復旧支援事業費	86,682
		るるパーク整備事業費	311,730

		企業等農業参入推進事業費	24,775
		農林水産物輸出需要開拓事業費	46,957
		おおいた園芸産地づくり支援事業費	1,333,273
		短期集中県域支援品目生産拡大推進事業費	540,000
	2 畜 産 業 費		26,900
		自給飼料生産拡大対策事業費	26,900
	3 農 地 費		1,517,360
		国土調査事業費	292,633
		基幹水利施設管理事業費	29,539
		地域農業水利施設保全対策事業費	58,500
		農業体質強化基盤整備促進事業費	217,270
		農道保全対策事業費	42,600
		耕地災害復旧関係受託事業費	50,700

		農業集落排水事業費	24,621
		防災重点農業用ため池等調査計画事業費	424,671
		防災重点農業用ため池管理体制強化事業費	72,400
		農業用ため池等緊急対策事業費	37,600
		河川工作物応急対策事業費	266,826
	4 林 業 費		2,319,492
		林業再生県産材利用促進事業費	181,797
		森林資源デジタル情報活用支援事業費	90,000
		林業事業者強化推進事業費	117,092
		しいたけ増産体制整備総合対策事業費	11,738
		早生樹等苗木増産支援事業費	67,810
		間伐材等安定供給推進事業費	147,402
		森林作業道整備事業費	156,605

		林道点検診断・保全整備事業費	48,109
		林業専用道整備促進事業費	138,220
		造林事業費	840,278
		再造林促進事業費	414,897
		県単治山事業費	94,544
		災害復旧調査費	11,000
	5 水 産 業 費		332,735
		沿岸漁業漁村振興構造改善事業費	96,032
		種苗生産施設整備事業費	9,973
		漁港整備事業費	7,272
		水産生産基盤整備事業費	56,057
		漁港機能増進事業費	49,505
		地方創生港整備推進交付金事業費	105,396

		漁業集落排水事業費	8,500
7 商 工 費			80,238
	2 工 鉱 業 費		80,238
		企業立地促進事業費	37,202
		工業団地開発推進事業費	22,777
		工場立地関係諸法対策費	20,259
8 土 木 費			857,101
	1 土 木 管 理 費		151,231
		建設産業D X推進事業費	7,448
		共生のまち整備事業費	12,004
		県有建築物防災対策推進事業費	131,779
	3 河 川 海 岸 費		530,350

		河川海岸調査費	70,829
		中小河川等洪水時避難行動支援事業費	17,000
		洪水時危機管理体制強化事業費	25,524
		災害復旧調査費	49,895
		(公) ダム情報基盤総合整備事業費	16,102
		(公) 土砂災害警戒区域等調査費	351,000
	4 港 湾 費		140,664
		カーボンニュートラルポート形成計画策定事業費	42,700
		(単) 港湾改良事業費	97,964
	6 住 宅 費		34,856
		特定建築物等耐震対策促進事業費	34,856
9 警 察 費			63,197

	1 警 察 管 理 費		63,197
		警察施設改修費	63,197
10 教 育 費			1,105,315
	1 教 育 総 務 費		5,626
		教育財産管理費	5,626
	5 特 別 支 援 教 育 費		1,046,222
		支援学校施設整備事業費	1,046,222
	7 社 会 教 育 費		53,467
		文化財保存活用補助事業費	8,985
		文化財災害復旧支援事業費	13,445
		埋蔵文化財発掘調査事業費	466
		大友氏遺跡土地公有化支援事業費	30,571

11 災 害 復 旧 費			111,700
	1 農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費		2,837
		県単林道災害復旧事業費	2,837
	3 県 有 施 設 災 害 復 旧 費		108,863
		県有施設等災害時緊急対応事業費	108,863
合 計			13,629,451

(2) 変 更					
款	項	事 業 名	既 定 額	補 正 額	計
			千円	千円	千円
2 総 務 費			20,000	138,080	158,080
	2 企 画 費		20,000	138,080	158,080
		盛土災害防止調査費（森林保全課分）	10,000	69,040	79,040
		盛土災害防止調査費（都市・まちづくり推進課分）	10,000	69,040	79,040
4 保 健 環 境 費			111,850	33,309	145,159
	2 環 境 保 全 費		111,850	33,309	145,159
		地域再生可能エネルギー導入推進事業費	111,850	33,309	145,159
6 農 林 水 産 業 費			4,269,514	10,670,158	14,939,672

	2 畜 産 業 費		91,320	11,050	102,370
		畜産研究部施設整備事業費	50,000	11,050	61,050
	3 農 地 費		1,077,000	8,787,736	9,864,736
		基幹水利施設保全対策事業費	50,000	212,002	262,002
		農業水利施設保全合理化事業費	172,000	1,556,410	1,728,410
		水田畑地化推進基盤整備事業費	295,000	2,481,575	2,776,575
		畑地帯総合整備事業費	71,000	953,976	1,024,976
		産地基幹農道整備事業費	65,000	476,660	541,660
		農村振興総合整備事業費	28,000	133,921	161,921
		中山間地域総合整備事業費	84,000	598,192	682,192
		演習場周辺障害防止対策事業費	104,000	428,185	532,185
		防災重点農業用ため池等整備事業費	192,000	1,842,525	2,034,525
		海岸保全事業費	7,000	104,290	111,290

	4 林 業 費		2,261,194	1,302,792	3,563,986
		森林基幹道開設事業費	67,000	252,928	319,928
		森林管理道開設事業費	36,000	256,415	292,415
		復旧治山事業費	696,000	795,675	1,491,675
		林地荒廃防止事業費	8,000	51,598	59,598
		保安林改良事業費	57,000	29,100	86,100
		地すべり防止事業費	94,000	26,338	120,338
		災害関連緊急治山事業費	712,194	△ 109,262	602,932
	5 水 産 業 費		760,000	568,580	1,328,580
		水産流通基盤整備事業費	212,000	387,543	599,543
		水産物供給基盤機能保全事業費	148,000	169,657	317,657
		漁港施設機能強化事業費	100,000	11,380	111,380
8 土 木 費			12,431,538	46,873,033	59,304,571

	1 土 木 管 理 費		481,538	607,216	1,088,754
		県有建築物保全事業費	481,538	607,216	1,088,754
	2 道 路 橋 梁 費		6,300,000	22,095,953	28,395,953
		(単) 道路防災事業費	100,000	554,049	654,049
		(単) 道路施設補修事業費	180,000	399,798	579,798
		(公) 交通安全事業費	620,000	1,589,314	2,209,314
		(公) 道路防災事業費	250,000	866,970	1,116,970
		(公) 道路施設補修事業費	1,190,000	5,217,847	6,407,847
		(公) 道路災害関連事業費	240,000	78,750	318,750
		(公) 道路改良事業費	3,030,000	11,675,869	14,705,869
		(単) 道路改良事業費	650,000	1,574,086	2,224,086
		道路関係受託事業費	20,000	70,811	90,811
		(単) 橋梁整備事業費	20,000	68,459	88,459

	3 河川海岸費		3,560,000	16,459,522	20,019,522
		(単) 河川海岸改良事業費	130,000	419,239	549,239
		(単) 緊急河床掘削事業費	80,000	286,909	366,909
		(公) 広域河川改修事業費	610,000	2,844,978	3,454,978
		(公) 河川緊急情報基盤整備事業費	20,000	80,704	100,704
		(公) 障害防止対策事業費	120,000	93,334	213,334
		(公) 河川災害関連事業費	50,000	149,253	199,253
		(公) 治水ダム建設事業費	150,000	960,927	1,110,927
		河川施設災害防止緊急対策事業費	380,000	1,237,426	1,617,426
		河川関係受託事業費	40,000	30,398	70,398
		(公) 海岸環境整備事業費	10,000	40,201	50,201
		(公) 津波危機管理対策緊急事業費(河川課分)	30,000	72,329	102,329
		(公) 侵食対策事業費	20,000	53,404	73,404

		(公) 津波危機管理対策緊急事業費(港湾課分)	40,000	168,726	208,726
		(単) 砂防改修事業費	30,000	80,157	110,157
		(単) 急傾斜地崩壊対策事業費	170,000	358,926	528,926
		(単) 砂防施設再生事業費	10,000	9,760	19,760
		(公) 通常砂防事業費	290,000	2,613,580	2,903,580
		(公) 火山砂防事業費	180,000	1,407,561	1,587,561
		(公) 特定緊急砂防事業費	30,000	345,935	375,935
		(公) 地すべり対策事業費	70,000	350,158	420,158
		(公) 急傾斜地崩壊対策事業費	260,000	1,830,558	2,090,558
		(公) 砂防施設緊急改築事業費	400,000	1,363,479	1,763,479
		(公) 砂防災害関連事業費	70,000	715,617	785,617
		砂防施設・急傾斜地災害防止緊急対策事業費	370,000	945,963	1,315,963
	4 港 湾 費		720,000	1,360,958	2,080,958

		(公) 重要港湾改修事業費	220,000	388,303	608,303
		(公) 地方港湾改修事業費	320,000	604,739	924,739
		(公) 港湾改修統合事業費	180,000	367,916	547,916
	5 都市計画費		1,100,000	5,525,439	6,625,439
		(単) 街路改良事業費	50,000	147,231	197,231
		(公) 街路改良事業費	990,000	5,003,108	5,993,108
		県営都市公園施設整備事業費	10,000	2,660	12,660
		(公) 県営都市公園長寿命化等対策事業費	50,000	372,440	422,440
	6 住宅費		270,000	823,945	1,093,945
		県営住宅等管理対策事業費	10,000	39,816	49,816
		(公) 県営住宅建設事業費	190,000	410,000	600,000
		(公) 既設県営住宅改善事業費	70,000	374,129	444,129
10 教育費			1,739,000	11,700	1,750,700

	5 特別支援教育費		45,000	11,700	56,700
		盲ろう学校施設整備事業費	45,000	11,700	56,700
11 災害復旧費			15,118,999	5,377,373	20,496,372
	1 農林水産業施設 災害復旧費		6,448,999	509,827	6,958,826
		農林水産関係災害時緊急対応事業費	497,000	△ 54,750	442,250
		団体営耕地災害復旧事業費	5,145,155	271,000	5,416,155
		林道災害復旧事業費	656,844	367,487	1,024,331
		漁港災害復旧事業費	150,000	△ 73,910	76,090
	2 土木施設災害復旧費		8,670,000	4,867,546	13,537,546
		(公) 災害復旧事業費 (河川課分)	8,200,000	3,208,410	11,408,410
		土木関係災害時緊急対応事業費	470,000	1,659,136	2,129,136
合 計			34,638,711	63,103,653	97,742,364

第 3 表

債 務 負 担 行 為 補 正

(1) 追 加

事 項	期 間	限 度 額
1 消防学校給食業務委託料	令和 6 年度 から 令和 7 年度 まで	千円 13,889
2 防災情報通信システム等保守点検業務委託料	令和 6 年度 から 令和 7 年度 まで	94,423
3 航空気象情報受信料	令和 6 年度 から 令和 7 年度 まで	1,490
4 河川情報基盤維持管理委託料	令和 6 年度 から 令和 7 年度 まで	31,857
5 ダム管理設備点検業務委託料	令和 6 年度 から 令和 7 年度 まで	13,450

6 砂防情報基盤維持管理委託料	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	23,313

(2) 変 更		
事 項	期 間	限 度 額
1 自動車税種別割納税通知書作成等業務委託料		「14,036千円」を「10,815千円」
2 牧ノ戸峠トイレ給水設備改修事業		「153,765千円」を「0千円」
3 防災情報通信システム更新事業		「1,933,216千円」を「1,698,196千円」
4 県庁防災体制強化事業		「48,660千円」を「0千円」
5 農業近代化資金等利子補給		「233,533千円」を「173,597千円」
6 災害資金利子補給		「13,977千円」を「6,173千円」
7 特定災害資金利子補給		「28,544千円」を「15,517千円」

8 農業経営負担軽減支援資金利子補給		「33,884千円」を「21,086千円」
9 畜産特別資金利子補給		「16,289千円」を「7,715千円」
10 漁業近代化資金利子補給		「181,448千円」を「116,933千円」
11 漁業経営維持安定資金利子補給		「7,690千円」を「0千円」
12 国道217号道路改良事業（平岩松崎工区）		「520,000千円」を「0千円」
13 国道388号道路改良事業	「令和6年度から令和8年度まで」 を 「令和6年度から令和7年度まで」	「895,000千円」を「205,000千円」
14 県道三重弥生線道路改良事業		「1,430,000千円」を「0千円」
15 土木施設災害復旧事業		「2,500,000千円」を「3,404,518千円」

16 生活排水処理施設整備費補助		「646,443千円」を「640,241千円」
17 実習船代船建造事業		「93,500千円」を「86,757千円」

第 4 表

地 方 債 補 正

(1) 追 加

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
<p>る る パ ー ク 整 備 費</p>	<p>千円 155,000</p>	<p>証書借入れ又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む）の方法により、財務省財政融資資金、地方公共団体金融機構、銀行その他から借り入れる。</p>	<p>年 5.0%以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）</p>	<p>起債年度の翌年度から、すえ置期間を含め、30年度間以内に元利均等、元金均等又は満期一括などの方法により償還する。 ただし、事業ごとの償還条件は、借入先の定めるところ又は発行要綱による。 なお、財政の都合により、すえ置、償還期間中であっても償還年限を短縮し、若しくは延長し、繰上償還を行い、又は借り換えることができる。</p>

(2) 変 更									
起 債 の 目 的	補 正 前				補 正 後				摘 要
	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法	
庁 舎 建 設 費	千円 660,000				千円 0				
県立総合文化センター整備費	25,000				23,000				
防 災 施 設 整 備 費	859,000				386,000				
電 動 車 導 入 推 進 事 業 費	7,000				4,000				
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	66,000				6,000				
児 童 相 談 所 整 備 費	126,000				21,000				
自 然 公 園 施 設 整 備 費	45,000				115,000				
農 林 水 産 業 施 設 災 害 防 止 緊 急 対 策 費	243,000				135,000				
土 地 改 良 費	2,471,000				3,688,000				
県 央 空 港 整 備 費	1,000				0				

農地防災事業費	767,000				1,229,000				
林道費	231,000				384,000				
造林費	96,000				27,000				
治山費	1,473,000				1,875,000				
漁港費	331,000				439,000				
防災対策推進費	2,751,000				1,610,000				
道路費	20,821,000				24,429,000				
河川費	3,676,000				5,067,000				
海岸費	472,000				660,000				
港湾費	1,484,000				1,664,000				
砂防費	2,809,000				5,343,000				
土木施設災害防止緊急対策費	5,402,000				5,431,000				
空港建設費	406,000				475,000				

街 路 費	1,226,000				1,911,000				
都 市 環 境 整 備 費	94,000				172,000				
住 宅 建 設 費	672,000				64,000				
県 立 学 校 施 設 整 備 費	3,606,000				2,606,000				
警 察 施 設 整 備 費	223,000				168,000				
交 通 安 全 施 設 整 備 費	504,000				431,000				
災 害 時 緊 急 対 応 事 業 費	2,673,000				5,097,000				
治 山 施 設 災 害 復 旧 費	106,000				0				
漁 港 施 設 災 害 復 旧 費	166,000				27,000				
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	6,619,000				4,975,000				
退 職 手 当 債	3,600,000				0				
臨 時 財 政 対 策 債	1,088,000				915,000				
(注) 起債の方法、利率及び償還の方法は、当該既定予算のとおりである。									

令和6年度 大分県公債管理特別会計補正予算（第1号）

令和6年度大分県公債管理特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 1,242,775千円 を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 123,819,893千円 とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和7年2月28日提出

大分県知事 佐藤 樹一郎

第 1 表

歳 入 歳 出 予 算 補 正
歳 入

款	項	既 定 額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 公 債 管 理 費		125,062,668	△ 1,242,775	123,819,893
	1 繰 入 金	82,159,668	△ 1,242,775	80,916,893
歳 入 合 計		125,062,668	△ 1,242,775	123,819,893

歳 出				
款	項	既 定 額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 公 債 管 理 費		125,062,668	△ 1,242,775	123,819,893
	1 公 債 費	125,062,668	△ 1,242,775	123,819,893
歳 出 合 計		125,062,668	△ 1,242,775	123,819,893

第44号議案

令和6年度 大分県国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）

令和6年度大分県国民健康保険事業特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 4,445,115千円 を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 120,773,865千円 とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和7年2月28日提出

大分県知事 佐藤 樹一郎

第 1 表

歳 入 歳 出 予 算 補 正
歳 入

款	項	既 定 額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 国民健康保険事業費		116,328,750	4,445,115	120,773,865
	1 分担金及び負担金	29,872,237	4,660	29,876,897
	2 国庫支出金	34,496,178	△ 1,149,310	33,346,868
	3 財産収入	25,492	△ 2,008	23,484
	4 繰入金	7,331,223	232,674	7,563,897
	5 繰越金	528	4,443,916	4,444,444
	6 諸収入	44,603,092	915,183	45,518,275

歳 入 合 計		116,328,750	4,445,115	120,773,865

歳 出

款	項	既 定 額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 国民健康保険事業費		116,328,750	4,445,115	120,773,865
	1 国民健康保険事業費	116,328,750	4,445,115	120,773,865
歳 出 合 計		116,328,750	4,445,115	120,773,865

第45号議案

令和6年度 大分県母子父子寡婦福祉資金特別会計補正予算（第1号）

令和6年度大分県母子父子寡婦福祉資金特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 8,232千円 を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 109,540千円 とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和7年2月28日提出

大分県知事 佐藤 樹一郎

第 1 表

歳入歳出予算補正
歳入

款	項	既定額	補正額	計
		千円	千円	千円
1 母子父子寡婦福祉資金		117,772	△ 8,232	109,540
	2 繰越金	59,118	△ 8,515	50,603
	3 諸収入	51,906	283	52,189
歳入合計		117,772	△ 8,232	109,540

歳 出				
款	項	既 定 額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 母子父子寡婦福祉資金		117,772	△ 8,232	109,540
	1 母子父子寡婦福祉資金	117,772	△ 8,232	109,540
歳 出 合 計		117,772	△ 8,232	109,540

令和6年度 大分県中小企業設備導入資金特別会計補正予算（第1号）

令和6年度大分県中小企業設備導入資金特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 9,086千円 を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 56,886千円 とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和7年2月28日提出

大分県知事 佐藤 樹一郎

第 1 表

歳 入 歳 出 予 算 補 正
歳 入

款	項	既 定 額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 中小企業設備導入資金		47,800	9,086	56,886
	2 繰越金	3,452	9,302	12,754
	3 諸収入	29,855	△ 216	29,639
歳入合計		47,800	9,086	56,886

歳 出				
款	項	既 定 額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 中小企業設備導入資金		47,800	9,086	56,886
	1 中小企業設備導入資金	47,800	9,086	56,886
歳 出 合 計		47,800	9,086	56,886

第47号議案

令和6年度 大分県流通業務団地造成事業特別会計補正予算（第1号）

令和6年度大分県流通業務団地造成事業特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 6,329千円 を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 185,532千円 とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和7年2月28日提出

大分県知事 佐藤 樹一郎

第 1 表

歳入歳出予算補正
入

款	項	既定額	補正額	計
		千円	千円	千円
1 流通業務団地造成 事業費		179,203	6,329	185,532
	2 繰越金		6,329	6,329
歳入合計		179,203	6,329	185,532

歳 出				
款	項	既 定 額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 流通業務団地造成 事業費		179,203	6,329	185,532
	1 土地造成費	179,203	6,329	185,532
歳 出 合 計		179,203	6,329	185,532

令和6年度 大分県林業・木材産業改善資金特別会計補正予算（第1号）

令和6年度大分県林業・木材産業改善資金特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 411,262千円 を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 691,468千円 とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和7年2月28日提出

大分県知事 佐藤 樹一郎

第 1 表

歳 入 歳 出 予 算 補 正
歳 入

款	項	既 定 額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 貸 付 勘 定		1,100,000	△ 409,617	690,383
	1 繰 入 金	187,500	△ 111,500	76,000
	2 繰 越 金	324,213	56,033	380,246
	3 諸 収 入	588,287	△ 354,150	234,137
2 業 務 勘 定		2,730	△ 1,645	1,085
	1 繰 入 金	2,625	△ 2,104	521

	2 諸 収 入	105	△ 7	98
	3 繰 越 金		466	466
歳 入 合 計		1,102,730	△ 411,262	691,468

歳 出				
款	項	既 定 額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 貸 付 勘 定		1,100,000	△ 409,617	690,383
	1 林業・木材産業改善資金	350,000	36,383	386,383
	2 木材産業等高度化 推 進 資 金	750,000	△ 446,000	304,000
2 業 務 勘 定		2,730	△ 1,645	1,085
	1 林業・木材産業改善資金	2,625	△ 1,664	961
	2 木材産業等高度化 推 進 資 金	105	19	124
歳 出 合 計		1,102,730	△ 411,262	691,468

令和6年度 大分県沿岸漁業改善資金特別会計補正予算（第1号）

令和6年度大分県沿岸漁業改善資金特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 280,922千円 を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 482,507千円 とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和7年2月28日提出

大分県知事 佐藤 樹一郎

第 1 表

歳 入 歳 出 予 算 補 正
歳 入

款	項	既 定 額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 貸 付 勘 定		200,000	280,306	480,306
	1 繰 越 金	184,470	294,436	478,906
	2 諸 収 入	15,530	△ 14,130	1,400
2 業 務 勘 定		1,585	616	2,201
	1 繰 入 金	1,585	△ 1,585	0
	2 繰 越 金		2,081	2,081

	3 諸 収 入		120	120
歳 入 合 計		201,585	280,922	482,507

歳 出				
款	項	既 定 額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 貸 付 勘 定		200,000	280,306	480,306
	1 沿岸漁業改善資金	200,000	280,306	480,306
2 業 務 勘 定		1,585	616	2,201
	1 沿岸漁業改善資金	1,585	616	2,201
歳 出 合 計		201,585	280,922	482,507

令和6年度 大分県営林事業特別会計補正予算（第1号）

令和6年度大分県営林事業特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 8,432千円 を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 564,398千円 とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

令和7年2月28日提出

大分県知事 佐藤 樹一郎

第 1 表

歳 入 歳 出 予 算 補 正
歳 入

款	項	既 定 額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 県 営 林 事 業 費		572,830	△ 8,432	564,398
	1 使用料及び手数料	39	△ 1	38
	2 財 産 収 入	447,799	△ 58,614	389,185
	3 繰 入 金	101,214	△ 26,226	74,988
	4 繰 越 金	1	69,679	69,680
	5 諸 収 入	6,777	14,730	21,507
	6 県 債	17,000	△ 8,000	9,000

歳入合計		572,830	△ 8,432	564,398

歳 出				
款	項	既 定 額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 県 営 林 事 業 費		572,830	△ 8,432	564,398
	1 県 営 林 事 業 費	291,878	13,257	305,135
	2 県 民 有 林 事 業 費	280,952	△ 21,689	259,263
歳 出 合 計		572,830	△ 8,432	564,398

第 2 表

地 方 債 補 正

変 更

起 債 の 目 的	補 正 前				補 正 後				摘 要
	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法	
伐 採 事 業 費	千円 14,000				千円 7,000				
県 営 林 造 成 事 業 費	3,000				2,000				

(注) 起債の方法、利率及び償還の方法は、当該既定予算のとおりである。

第51号議案

令和6年度 大分県臨海工業地帯建設事業特別会計補正予算（第1号）

令和6年度大分県臨海工業地帯建設事業特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 3,576千円 を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 2,028,649千円 とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和7年2月28日提出

大分県知事 佐藤 樹一郎

第 1 表

歳入歳出予算補正
歳入

款	項	既 定 額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 大分臨海工業地帯 建設事業費		2,025,073	3,576	2,028,649
	1 財産収入	1,018,965	△ 49	1,018,916
	2 繰入金	1,006,008	3,068	1,009,076
	3 繰越金	100	557	657
歳入合計		2,025,073	3,576	2,028,649

歳 出				
款	項	既 定 額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 大分臨海工業地帯 建設事業費		2,025,073	3,576	2,028,649
	1 土地造成費	2,025,073	3,576	2,028,649
歳 出 合 計		2,025,073	3,576	2,028,649

令和6年度 大分県港湾施設整備事業特別会計補正予算（第2号）

令和6年度大分県港湾施設整備事業特別会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 387,111千円 を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 6,135,366千円 とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の変更は、「第2表 繰越明許費補正」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の変更は、「第3表 地方債補正」による。

令和7年2月28日提出

大分県知事 佐藤 樹一郎

第 1 表

歳 入 歳 出 予 算 補 正
歳 入

款	項	既 定 額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	港湾施設整備事業費	5,748,255	387,111	6,135,366
	1 使用料及び手数料	1,330,615	91,878	1,422,493
	2 財 産 収 入	133,250	173,327	306,577
	3 繰 入 金	564	△ 564	0
	4 諸 収 入	40,826	117,209	158,035
	5 県 債	4,243,000	△ 14,000	4,229,000
	6 繰 越 金		19,261	19,261

歳 入 合 計		5,748,255	387,111	6,135,366

歳 出				
款	項	既 定 額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 港湾施設整備事業費		5,748,255	387,111	6,135,366
	1 港湾施設整備事業費	5,748,255	387,111	6,135,366
歳 出 合 計		5,748,255	387,111	6,135,366

第 2 表

繰 越 明 許 費 補 正

変 更

款	項	事 業 名	既 定 額	補 正 額	計
			千円	千円	千円
1 港湾施設整備 事業費			350,000	1,223,000	1,573,000
	1 港湾施設整備 事業費		350,000	1,223,000	1,573,000
		港湾機能施設整備事業費	350,000	1,223,000	1,573,000

第 3 表

地 方 債 補 正

変 更

起 債 の 目 的	補 正 前				補 正 後				摘 要
	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法	
港 湾 施 設 建 設 事 業 費	千円 4,243,000				千円 4,229,000				

(注) 起債の方法、利率及び償還の方法は、当該既定予算のとおりである。

令和6年度 大分県病院事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和6年度大分県病院事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 令和6年度大分県病院事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を、次のとおり補正する。

1	病	床	数	557床				
		一	般	病	床	509床		
		感	染	症	病	床	12床	
		精	神	病	床	36床		
2	年	間	延	患	者	数	368,326人	
		入		院			161,024人	
		外		来			207,302人	
3	一	日	平	均	患	者	数	1,294人
		入		院				441人
		外		来				853人
4	建	設	改	良	計	画		853,790千円
		資	産	購	入	関	係	812,940千円
		医	療	機	械	器	具	812,940千円

改築事業関係 40,850千円

改築工事他 40,850千円

(収益的収入及び支出)

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第 1 款 病 院 事 業 収 益	22,369,012千円	△ 635,124千円	21,733,888千円
第 1 項 医 業 収 益	20,542,208千円	△ 694,517千円	19,847,691千円
第 2 項 医 業 外 収 益	1,791,797千円	58,702千円	1,850,499千円
第 3 項 特 別 利 益	35,007千円	691千円	35,698千円
支 出			
第 1 款 病 院 事 業 費 用	22,276,101千円	1,029,276千円	23,305,377千円
第 1 項 医 業 費 用	22,186,730千円	629,982千円	22,816,712千円
第 2 項 医 業 外 費 用	86,701千円	25,268千円	111,969千円
第 3 項 特 別 損 失	2,670千円	374,026千円	376,696千円

(資本的収入及び支出)

第4条 予算第4条括弧書中「1,408,814千円」を「1,408,881千円」に、「1,334,910千円」を「1,331,264千円」に、「73,904千円」を「77,617千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目) (既決予定額) (補正予定額) (計)

支 出

第 1 款 資 本 的 支 出	2,051,070千円	67千円	2,051,137千円
第 2 項 企 業 債 償 還 金	777,710千円	67千円	777,777千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第8条に定めた職員給与費「9,450,263千円」を「10,177,859千円」に改める。

(たな卸資産の購入限度額)

第6条 予算第9条に定めたたな卸資産の購入限度額「7,986,963千円」を「7,826,294千円」に改める。

(添付書類)

- 1 令和6年度大分県病院事業会計補正予算実施計画
- 2 令和6年度大分県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 令和6年度大分県病院事業給与費明細書
- 4 令和6年度大分県病院事業予定貸借対照表
- 5 令和6年度大分県病院事業注記

令和7年2月28日提出

大分県知事 佐藤 樹一郎

(別表1)

令和6年度 大分県病院事業会計補正予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
			千円	千円	千円
1	病 院 事 業 収 益		22,369,012	△ 635,124	21,733,888
	1	医 業 収 益	20,542,208	△ 694,517	19,847,691
		1	入 院 収 益	△ 519,754	13,277,955
		2	外 来 収 益	△ 172,770	6,408,326
		3	そ の 他 医 業 収 益	△ 1,993	161,410
	2	医 業 外 収 益	1,791,797	58,702	1,850,499

		1 受取利息配当金	1,575	2,889	4,464
		2 他会計補助金	61,763	2,751	64,514
		3 補助金	35,318	△ 1,098	34,220
		4 負担金交付金	969,674	37,362	1,007,036
		5 長期前受金戻入	429,137	△ 12	429,125
		7 その他医業外収益	114,030	16,810	130,840
	3 特別利益		35,007	691	35,698
		1 過年度損益修正益	500	691	1,191

支 出					
款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
			千円	千円	千円
1	病 院 事 業 費 用		22,276,101	1,029,276	23,305,377
	1	医 業 費 用	22,186,730	629,982	22,816,712
		1	給 与 費	727,596	10,177,859
		2	材 料 費	△ 160,758	7,764,636
		3	経 費	71,951	3,270,516
		4	減 価 償 却 費	△ 9,352	1,472,921
		5	資 産 減 耗 費	545	32,177
	2	医 業 外 費 用	86,701	25,268	111,969
		1	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,803	32,742

		2 長期前払消費税償却	35,912	△ 944	34,968
		4 雑 損 失	2,100	23,409	25,509
	3 特 別 損 失		2,670	374,026	376,696
		2 過年度損益修正損	2,070	374,026	376,096

資 本 的 収 入 及 び 支 出
支 出

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
			千円	千円	千円
1 資 本 的 支 出			2,051,070	67	2,051,137
	2 企 業 債 償 還 金		777,710	67	777,777
		1 企 業 債 償 還 金	777,710	67	777,777

(別表2)

令和6年度 大分県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 1,649,106
減価償却費	1,472,921
長期前払消費税の増減額	34,968
退職給付引当金の増減額	257,608
賞与引当金の増減額	45,630
法定福利費引当金の増減額	8,079
貸倒引当金の増減額	2,470
長期前受金戻入額	△ 462,132
固定資産除却費	24,943
受取利息配当金	△ 4,464
支払利息	32,742
貯蔵品の増減額	△ 7,234
小計	△ 243,575
受取利息配当金(受取)	4,464
支払利息(支払)	△ 32,742

業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 271,853
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
一般会計からの繰入金による収入	242,256
有形固定資産の取得による支出	△ 786,649
投資有価証券の取得による支出	△ 400,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 944,393
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	400,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 777,777
他会計借入金償還による支出	△ 19,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 397,347
資金増加額（又は減少額）	△ 1,613,593
資金期首残高	6,543,600
資金期末残高	4,930,007

(別表3)

令和6年度 大分県病院事業給与費明細書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員 (うち会計年度任用職員)	1	1,153 (370)	2,400	4,168,986 (981,862)		4,351,486 (743,225)	8,522,872 (1,725,087)	1,596,672 (302,778)	10,119,544 (2,027,865)
	資本勘定支弁職員 (うち会計年度任用職員)									
	合 計 (うち会計年度任用職員)	1	1,153 (370)	2,400	4,168,986 (981,862)		4,351,486 (743,225)	8,522,872 (1,725,087)	1,596,672 (302,778)	10,119,544 (2,027,865)
補 正 前	損益勘定支弁職員 (うち会計年度任用職員)	1	1,146 (376)	2,400	4,013,998 (885,364)		3,893,422 (668,530)	7,909,820 (1,553,894)	1,481,123 (277,127)	9,390,943 (1,831,021)
	資本勘定支弁職員 (うち会計年度任用職員)									
	合 計 (うち会計年度任用職員)	1	1,146 (376)	2,400	4,013,998 (885,364)		3,893,422 (668,530)	7,909,820 (1,553,894)	1,481,123 (277,127)	9,390,943 (1,831,021)
比	損益勘定支弁職員 (うち会計年度任用職員)		7 (△6)		154,988 (96,498)		458,064 (74,695)	613,052 (171,193)	115,549 (25,651)	728,601 (196,844)

較	資本勘定支弁職員 (うち会計年度任用職員)																
	合 計 (うち会計年度任用職員)		7 (△ 6)				154,988 (96,498)			458,064 (74,695)		613,052 (171,193)		115,549 (25,651)		728,601 (196,844)	

職員手当等の内訳	区分	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	居住手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末・特 殊 勤勉手当 (千円)	特 殊 勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	退 職 給 与 金 (千円)
	補正後 (うち会計年度任用職員)	52,169	401,291 (79,722)	79,989	126,411	65,972	59,774 (19,036)	797,227 (216,681)	105,458 (7,896)	82,830 (5,045)	70,821 (23,751)	1,705,718 (339,029)	273,538 (31,406)	2,112	225	527,951 (20,659)
	補正前 (うち会計年度任用職員)	52,948	385,363 (93,089)	73,279	115,321	69,861	56,300 (17,140)	558,958 (150,420)	73,112 (4,265)	74,769 (4,114)	109,526 (51,282)	1,526,384 (274,812)	266,895 (52,749)	2,530	225	527,951 (20,659)
	比 較 (うち会計年度任用職員)	△ 779	15,928 (△13,367)	6,710	11,090	△ 3,889	3,474 (1,896)	238,269 (66,261)	32,346 (3,631)	8,061 (931)	△38,705 (△27,531)	179,334 (64,217)	6,643 (△21,343)	△ 418		

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	154,988	職員数の増加に伴う分	74,030		正規職員の増加に伴う分 会計年度任用職員の減少に伴う分
		その他の増減分	80,958		定期昇給・年齢構成の変動等に伴う分
職員手当等	458,064	対象職員の増減に伴う分	86,693		正規職員の増加に伴う分 会計年度任用職員の減少に伴う分
		その他の増減分	371,371		時間外勤務手当の増額等に伴う分 期末勤勉手当の増額等に伴う分

(注) 「増減額」欄の金額は、6年度当初予算額との対比

3 給料及び職員手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術 (病院行政職)	医 師 (病院医療職(一))	医療技術職員 (病院医療職(二))	看護師・助産師 (病院医療職(三))	そ の 他 (病院技能労務職)
7年2月1日 現 在	平均給料月額(円)	330,713	504,254	320,231	310,772	251,900
	平均給与月額(円)	402,391	1,224,378	395,865	417,939	268,300
	平均年齢(歳)	43	47	37	39	64
5年12月1日 現 在	平均給料月額(円)	315,430	495,497	288,853	305,509	355,100
	平均給与月額(円)	386,780	1,096,848	388,111	423,107	449,404
	平均年齢(歳)	42	47	36	38	63

(2) 初 任 給

区 分		病院行政職(円)	病院医療職(一)(円)	病院医療職(二)(円)	病院医療職(三)(円)	病院技能労務職(円)
7年2月1日 現 在	高校卒	195,200	-	197,600	(准看卒) 215,600	188,700
	大学卒	226,400	342,800	233,400	(短大3卒) 254,000	-
5年12月1日	高校卒	171,400	-	173,200	(准看卒) 189,900	167,100

現	在	大学卒	203,000	318,200	209,400	(短大3卒) 226,500	-								
一 般 会 計 の 制 度															
区 分		行 政 職 (円)		医 療 職 (一) (円)		医 療 職 (二) (円)		医 療 職 (三) (円)		技 能 労 務 職 (円)					
7年2月1日 現 在	高 校 卒	195,200		-		197,600		-		193,200					
	大 学 卒	226,400		342,800		233,400		-		-					
5年12月1日 現 在	高 校 卒	171,400		-		173,200		-		169,500					
	大 学 卒	203,000		318,200		209,400		-		-					
(3) 級 別 職 員 数															
区 分	病 院 行 政 職			病 院 医 療 職 (一)			病 院 医 療 職 (二)			病 院 医 療 職 (三)			病 院 技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
	1級	5	10.2	1級	16	13.8	1級	4	4.0	1級			1級		
	2級	5	10.2	2級	23	19.8	2級	12	12.0	2級	77	14.9	2級		
	3級	15	30.7	3級	47	40.5	3級	17	17.0	3級	110	21.3	3級	1	100.0

7年2月1日 現在	4級	11	22.5	4級	30	25.9	4級	36	36.0	4級	223	43.1	4級		
	5級	8	16.3				5級	28	28.0	5級	97	18.8	5級		
	6級	1	2.0				6級	2	2.0	6級	10	1.9			
	7級	3	6.1				7級	1	1.0						
	8級	1	2.0												
	9級														
	計	49	100.0	計	116	100.0	計	100	100.0	計	517	100.0	計	1	100.0
5年12月1日 現在	1級	3	6.1	1級	12	11.0	1級	4	4.1	1級			1級		
	2級	5	10.2	2級	19	17.4	2級	20	20.4	2級	95	18.5	2級		
	3級	17	34.7	3級	50	45.9	3級	20	20.5	3級	94	18.3	3級	1	100.0
	4級	12	24.5	4級	28	25.7	4級	25	25.5	4級	225	43.9	4級		
	5級	7	14.3				5級	25	25.5	5級	90	17.5	5級		
	6級						6級	2	2.0	6級	9	1.8			

	7 級	4	8.2				7 級	2	2.0						
	8 級	1	2.0												
	9 級														
	計	49	100.0	計	109	100.0	計	98	100.0	計	513	100.0	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
病院行政職	主 事	主 事	主 査 専 門 主 任	主 幹 副 主 幹 主 査	課 長 補 佐 主 幹	総務企画監	課 長	病院局次長 事務局長	
区 分	1 級	2 級	3 級	4 級					
病院医療職(一)	医 師	主 任 医 師	部 長 副 部 長 主 任 医 師	病 院 副 部 室 長 長 長 長					
区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級		
病院医療職(二)	技 師	技 師	主 任 技 師 主 任 技 師	主 任 技 師 主 任 技 師	副 部 室 長 副 主 任 技 師 主 任 技 師	部 長	部 長		
区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級			

病院医療職(三)		助産師 看護師	助産師 看護師	主任助産師 主任看護師	看護師長 副看護師長 主任助産師 主任看護師	副院長 参事 副部長 看護専門			
区分	1級	2級	3級	4級	5級				
病院技能 労務職			業務技師						

(4) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.40) 4.60	有	
補正前	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.40) 4.60	有	

(注) () は再任用職員分

(5) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

(6) その他の手当		
区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

(別表4)

令和6年度 大分県病院事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		591,720
ロ 建 物	21,222,424	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 12,690,182</u>	8,532,242
ハ 構 築 物	451,456	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 328,805</u>	122,651
ニ 器 械 備 品	9,952,944	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,085,427</u>	3,867,517
ホ 車 両	1,134	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,077</u>	57
ヘ 建 設 仮 勘 定		16,848
ト その他有形固定資産	23,940	

減価償却累計額	△ 1,188	22,752	
有形固定資産合計			13,153,787
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		81	
無形固定資産合計			81
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		800,000	
ロ 長期前払消費税		516,765	
投資その他の資産合計			1,316,765
固定資産合計			14,470,633
2 流動資産			
(1) 現金預金			4,930,007
(2) 未収金		3,098,652	
(3) 貸倒引当金	△ 53,190		3,045,462
(4) 貯蔵品			207,082
流動資産合計			8,182,551
資産合計			22,653,184
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			6,021,914
(2) 他会計借入金			489,547

(3) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>3,859,390</u>	
固定負債合計			10,370,851
4 流動負債			
(1) 企業債		792,417	
(2) 他会計借入金		19,570	
(3) 未払金		2,574,994	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	518,424		
ロ 法定福利費引当金	<u>95,871</u>	614,295	
(5) その他流動負債		<u>79,010</u>	
流動負債合計			4,080,286
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		14,520,419	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 11,454,687</u>	
繰延収益合計			<u>3,065,732</u>
負債合計			<u>17,516,869</u>

資 本 の 部

6 資本金			1,137,019
7 剰余金			
(1) 資本金			

イ 受 贈 財 産 評 価 額	22,708		
ロ 補 助 金	5,084		
ハ 他 会 計 負 担 金	<u>473,030</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		500,822	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	355,154		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>3,143,320</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>3,498,474</u>	
剰 余 金 合 計			<u>3,999,296</u>
資 本 合 計			<u>5,136,315</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>22,653,184</u></u>

(別表5)

令和6年度大分県病院事業注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法（固定資産の減損に係る部分を除く）

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権 定額法による償却原価法によっている。

その他有価証券 移動平均法による原価法によっている。

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 6～47年

構築物 10～50年

器械備品 3～20年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類作成のための基本事項

ア 消費税等の会計処理

税抜き方式によっている。

なお、長期前払消費税については、20事業年度で均等償却を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引はない。

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計負担金の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内の償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、3,709,660千円である。

4 減損損失に関する注記

該当事項はない。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

一件当たりのリース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法で会計処理を行っている。

6 重要な後発事象に関する注記

該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として270,343千円を支給するため退職給付引当金270,343千円を使用する。

(2) 賞与引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末手当・勤勉手当として472,794千円を支給するため賞与引当金472,794千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として87,792千円を支給するため法定福利費引当金87,792千円を使用する。

第54号議案

令和6年度 大分県電気事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和6年度大分県電気事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和6年度大分県電気事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
-------	---------	---------	-----

支 出

第 1 款 電 気 事 業 費 用	2,778,757千円	80,517千円	2,859,274千円
第 1 項 営 業 費 用	2,550,533千円	80,517千円	2,631,050千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第3条 予算第9条に定めた職員給与費「749,814千円」を「830,331千円」に改める。

（添付書類）

- 1 令和6年度大分県電気事業会計補正予算実施計画
- 2 令和6年度大分県電気事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 令和6年度大分県電気事業給与費明細書
- 4 令和6年度大分県電気事業予定貸借対照表
- 5 令和6年度大分県電気事業注記

令和 7 年 2 月 28 日 提 出

大分県知事 佐 藤 樹 一 郎

(別表1)

令和6年度 大分県電気事業会計補正予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

支 出

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
			千円	千円	千円
1	電 気 事 業 費 用		2,778,757	80,517	2,859,274
	1	営 業 費 用	2,550,533	80,517	2,631,050
		1	水 力 発 電 費	20,313	2,049,533
		2	送 電 費	0	215,232
		3	一 般 管 理 費	60,204	336,587
		4	太 陽 光 発 電 費	0	29,698

	2 財 務 費 用		90,122	0	90,122
		1 支 払 利 息	90,122	0	90,122
	3 事 業 外 費 用		7,470	0	7,470
		1 雑 損 失	7,470	0	7,470
	4 特 別 損 失		120,632	0	120,632
		1 固 定 資 産 売 却 損	100	0	100
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	100	0	100
		3 そ の 他 特 別 損 失	120,432	0	120,432
	5 予 備 費		10,000	0	10,000
		1 予 備 費	10,000	0	10,000

(別表2)

令和6年度 大分県電気事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 67,612
減価償却費	702,760
退職給付引当金の増減額	34,552
賞与引当金の増減額	△ 5,809
法定福利費引当金の増減額	699
修繕引当金の増減額	△ 95,592
特別修繕引当金の増減額	331,066
長期前受金戻入額	△ 7,680
固定資産の除却損	8,222
一般会計への繰出金による支出	△ 50,000
受取利息及び受取配当金	△ 49,400
支払利息	90,122
貯蔵品の増減額	△ 73
その他流動資産の増減額	0
未収金の増減額	△ 92,516

未払金の増減額	△ 90,055
小計	708,684
利息及び配当金の受取額	49,400
利息の支払額	△ 90,122
業務活動によるキャッシュ・フロー	667,962

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,461,825
有形固定資産の共有設備持分額による収入	159,782
有価証券の取得による支出	△ 400,000
有価証券の被償還による収入	814
その他投資による支出	△ 2,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,703,681

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,925,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 495,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,429,494

資金に係る換算差額	0
-----------	---

資金増加額（又は減少額）	△ 606, 225
資金期首残高	<u>5, 320, 993</u>
資金期末残高	<u><u>4, 714, 768</u></u>

(別表3)

令和6年度 大分県電気事業給与費明細書

1 総括

区分		職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
補正後	損益勘定支弁職員 (うち会計年度任用職員)	1	84 (24)		312,177 (53,985)	290,762 (24,811)	602,939 (78,796)	107,161 (7,977)	710,100 (86,773)
	資本勘定支弁職員 (うち会計年度任用職員)		11		53,931	48,066	101,997	18,234	120,231
	合計 (うち会計年度任用職員)	1	95 (24)		366,108 (53,985)	338,828 (24,811)	704,936 (78,796)	125,395 (7,977)	830,331 (86,773)
補正前	損益勘定支弁職員 (うち会計年度任用職員)	1	84 (24)		298,626 (50,833)	232,935 (13,996)	531,561 (64,829)	98,022 (7,877)	629,583 (72,706)
	資本勘定支弁職員 (うち会計年度任用職員)		11		53,931	48,066	101,997	18,234	120,231
	合計 (うち会計年度任用職員)	1	95 (24)		352,557 (50,833)	281,001 (13,996)	633,558 (64,829)	116,256 (7,877)	749,814 (72,706)
比	損益勘定支弁職員 (うち会計年度任用職員)	0	0 (0)		13,551 (3,152)	57,827 (10,815)	71,378 (13,967)	9,139 (100)	80,517 (14,067)
	資本勘定支弁職員 (うち会計年度任用職員)	0	0		0	0	0	0	0

較	合計 (うち会計年度任用職員)	0	0 (0)		13,551 (3,152)	57,827 (10,815)	71,378 (13,967)	9,139 (100)	80,517 (14,067)								
職員手当等の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊現場作業手当 (千円)	危険作業手当 (千円)	ダム業務手当 (千円)	用地交渉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末・奨励手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	補正後 (うち会計年度任用職員)	7,308	11,587	7,068	12,045 (2,393)	276	3,795	1,269	118	50	42,126 (1,999)	2,982	1,586	866	240	158,809 (20,419)	88,703
	補正前 (うち会計年度任用職員)	7,308	11,587	7,068	12,045 (2,393)	276	3,795	1,269	118	50	41,429 (1,879)	2,959	1,570	866	240	141,791 (9,724)	48,630
	比較 (うち会計年度任用職員)	0	0	0	0 (0)	0	0	0	0	0	697 (120)	23	16	0	0	17,018 (10,695)	40,073
2 給料及び職員手当等の増減額の明細																	
区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)					説明	備考									
給料	13,551	昇給に伴う増加分					16,460										
		その他の増減分					△ 2,909	職員の年齢構成の変動等に伴う減少分									
職員手当等	57,827	制度改正に伴う増加分					17,018	職員手当の改正に伴う増加分									
		その他の増減分					40,809	職員の年齢構成の変動等に伴う増加分									
(注) 「増減額」欄の金額は、6年度当初予算額との対比																	
3 給料及び職員手当等の状況																	
(1) 職員1人当たり給与																	

区		分	企	業	職
令和7年2月1日現在		平均給料月額 (円)	351,166		
		平均給与月額 (円)	417,421		
		平均年齢 (歳)	43		
令和5年12月1日現在		平均給料月額 (円)	330,434		
		平均給与月額 (円)	402,165		
		平均年齢 (歳)	43		
(2) 初任給					
区	分	企	業	一般会計の制度	
				行政職 (円)	
高	校	卒	195,200	195,200	
大	学	卒	226,400	226,400	
(3) 級別職員数					

区 分	企 業 職								
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)			
令 和 7 年 2 月 1 日 現 在	1 級	3	4.2	6 級	1	1.4			
	2 級	4	5.6	7 級	5	7.0			
	3 級	19	26.8	8 級					
	4 級	28	39.5	9 級					
	5 級	11	15.5	計	71	100			
令 和 5 年 12 月 1 日 現 在	1 級	5	7.0	6 級	1	1.4			
	2 級	7	9.9	7 級	5	7.0			
	3 級	13	18.3	8 級					
	4 級	28	39.5	9 級					
	5 級	12	16.9	計	71	100			
(級別の基準となる職務)									
区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級

企 業 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 主 任	主 幹 副 主 幹 査	課 長 補 佐 主 幹	課 長	課 長	次 長	理 事	
(4) 昇 給										
区 分			企 業 職							
補 正 後	職 員 数 (A) (人)		71							
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		60							
	号 給 数 別 内 訳		1 号 給 (人)	3						
			2 号 給 (人)							
			3 号 給 (人)							
			4 号 給 (人)	35						
			5 号 給 (人)	20						
			6 号 給 (人)	2						
7 号 給 (人)										

		8号給以上 (人)		
	比 率	(B)／(A) (%)	84.5	
補 正 前	職 員 数	(A) (人)	71	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	62	
	号給数別内訳	1号給	(人)	3
		2号給	(人)	
		3号給	(人)	3
		4号給	(人)	27
		5号給	(人)	23
		6号給	(人)	6
		7号給	(人)	
		8号給以上	(人)	
比 率	(B)／(A) (%)	87.3		

(5) 特殊勤務手当						
区	分	企 業 職				
給料総額に対する比率(%)		1.4				
支給対象職員の比率(%) (令和7年2月1日現在)		70.5				
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)		8,332				
代表的な特殊勤務手当の名称		特殊現場作業手当、危険作業手当、ダム業務手当、用地交渉手当				
(6) 期末手当・奨励手当						
区	分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
		6 月(月分)	12 月(月分)			
補 正 後		(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.40) 4.60	有	
補 正 前		(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
一般会計の制度		(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.40) 4.60	有	
(注) () は、再任用職員分						
(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当						

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	
(8) そ の 他 の 手 当						
区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同			差 異 の 内 容		
扶 養 手 当	同 じ			――		
住 居 手 当	同 じ			――		
通 勤 手 当	同 じ			――		

(別表4)

令和6年度 大分県電気事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 電 気 事 業 固 定 資 産

イ 水 力 発 電 設 備	28,833,692	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 15,983,761</u>	12,849,931
ロ 送 電 設 備	2,643,641	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 918,747</u>	1,724,894
ハ 業 務 設 備	330,342	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 94,921</u>	235,421
ニ 太 陽 光 発 電 設 備	418,047	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 243,646</u>	<u>174,401</u>
電気事業固定資産合計		14,984,647

(2) 建 設 仮 勘 定

イ 別府発電所リニューアル事業		2,344,983
-----------------	--	-----------

ロ 芹川第一発電所リニューアル事業	2,256,988		
ハ 芹川第二発電所リニューアル事業	1,907,619		
ニ 桑原発電所リニューアル事業	<u>303,234</u>		
建設仮勘定合計		6,812,824	
(3) 事業外固定資産	<u>88,574</u>		
事業外固定資産合計		88,574	
(4) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券	4,024,596		
ロ その他投資	<u>4,257</u>		
投資その他の資産合計		<u>4,028,853</u>	
固定資産合計			25,914,898
2 流動資産			
(1) 現金・預金		4,714,768	
(2) 未収金		775,267	
(3) 有価証券		800,814	
(4) 貯蔵品		<u>18,263</u>	
流動資産合計			<u>6,309,112</u>
資産合計			<u><u>32,224,010</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>11,020,269</u>		

企業債合計		11,020,269	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	545,382		
ロ 修繕引当金	193,334		
ハ 特別修繕引当金	<u>1,495,289</u>		
引当金合計		<u>2,234,005</u>	
固定負債合計			13,254,274
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>453,814</u>		
企業債合計		453,814	
(2) 未払金		963,946	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	33,871		
ロ 法定福利費引当金	<u>5,803</u>		
引当金合計		39,674	
(4) その他流動負債		<u>14,163</u>	
流動負債合計			1,471,597
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		606,345	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 471,306</u>	
繰延収益合計			<u>135,039</u>
負債合計			<u><u>14,860,910</u></u>

資 本 の 部

6	資	本	金			14,705,499							
7	剰	余	金										
(1)	資	本	剰	余	金								
	イ	補		助	金	5,512							
	ロ	工	事	負	担	金	5,453						
						<u>5,453</u>							
					資	本	剰	余	金	合	計	10,965	
(2)	利	益	剰	余	金								
	イ	建	設	改	良	積	立	金	958,733				
	ロ	地	域	振	興	積	立	金	400,000				
	ハ	当	年	度	未	処	分	利	益	剰	余	金	1,287,903
									<u>1,287,903</u>				
					利	益	剰	余	金	合	計	2,646,636	
					剰	余	金	合	計			<u>2,657,601</u>	
					資	本	合	計				<u>17,363,100</u>	
					負	債	資	本	合	計		<u>32,224,010</u>	

(別表5)

令和6年度大分県電気事業注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法（固定資産の減損に係る部分を除く）

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券取得価額をもって帳簿価額とする。（ただし、額面金額より高い価額で取得した場合は償却原価法による）

・ 其他有価証券 直近の取扱残高報告書に基づく時価法

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

・ 貯蔵品 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

定額法による。

・ 主な耐用年数

建物	8～41年
構築物	10～57年
機械及び装置	6～22年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法による。

ウ リース資産

リース資産として計上すべきリース取引はない。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・奨励手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末・奨励手当の支給に係る法定福利費に対して備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 特別修繕引当金

水車発電機のオーバーホールに係る支出に備えるため、前回の定期修繕の実績額を基礎とした支出見込み額のうち、前回の定期修繕の日から当年度末までの期間に対応する額を計上している。

オ 修繕引当金

固定資産の修繕費用の支出に備えるため、平成25年度末において修繕準備引当金として計上していた額のうち、特別修繕引当金を除いた額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引はない。

3 予定貸借対照表等に関する注記

該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

報告セグメントの概要

大分県電気事業会計は、地域開発の一環として発電所を建設し、その発生電力を企業等に供給しており、「水力発電事業」「太陽光発電事業」の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントの事業内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水力発電事業	発電事業のうち、水力により発電する事業
太陽光発電事業	発電事業のうち、太陽電池により発電する事業

(単位：千円)

	水力発電事業	太陽光発電事業	合 計
営業収益	2,596,275	48,023	2,644,298
営業費用	2,536,030	28,998	2,565,028
営業損益	60,245	19,025	79,270
経常損益	23,224	18,847	42,071
セグメント資産	32,049,608	174,402	32,224,010
セグメント負債	14,859,646	1,264	14,860,910
その他の項目			
減価償却費	682,669	20,091	702,760
特別利益	300	0	300
特別損失	109,983	0	109,983
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,611,153	△ 20,091	1,591,062

5 減損損失に関する注記

該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に関する事項

・当該年度末日における未経過リース料相当額

1年内	1,234千円
1年超	2,879千円
計	4,113千円

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項はない。

8 その他の注記

(1) 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として64,682千円を支給するため退職給付引当金64,682千円を使用する。

(2) 賞与引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・奨励手当として39,680千円を支給するため賞与引当金39,680千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・奨励手当に係る法定福利費として5,104千円を支給するため法定福利費引当金5,104千円を使用する。

(4) 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、修繕工事に使用するため従前の例に則り修繕引当金95,592千円を使用する。

(5) 予定貸借対照表について

当年度予定貸借対照表の当年度未処分利益剰余金には、当年度当初予算における資本的収支差額を補てんする必要から当年度中に地域振興積立金の取崩しを行うため、当該積立金取崩額50,000千円を含む。

令和6年度 大分県工業用水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和6年度大分県工業用水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和6年度大分県工業用水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
-------	---------	---------	-----

支 出

第 1 款 工業用水道事業費用	2,357,038千円	54,119千円	2,411,157千円
第 1 項 営業費用	2,216,590千円	54,119千円	2,270,709千円

（債務負担行為）

第3条 予算第5条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおり追加する。

追 加

事 項	期 間	限 度 額
大津留浄水場老朽化対策検討・調査関連事業	令和6年度から 令和7年度まで	206,264 千円
判田浄水場老朽化対策検討・調査関連事業	令和6年度から 令和7年度まで	130,188

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第4条 予算第8条に定めた職員給与費「387,674千円」を「442,276千円」に改める。

(添付書類)

- 1 令和6年度大分県工業用水道事業会計補正予算実施計画
- 2 令和6年度大分県工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 令和6年度大分県工業用水道事業給与費明細書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 令和6年度大分県工業用水道事業予定貸借対照表
- 6 令和6年度大分県工業用水道事業注記

令和7年2月28日提出

大分県知事 佐藤 樹一郎

(別表1)

令和6年度 大分県工業用水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

支 出

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
			千円	千円	千円
1	工業用水道事業費用		2,357,038	54,119	2,411,157
	1	営業費用	2,216,590	54,119	2,270,709
		1	原水及び浄水費	982	762,768
		2	配水及び給水費	4,204	558,545
		3	総 係 費	48,933	181,606
		4	減 価 償 却 費	0	740,047

	5 資産減耗費	27,743	0	27,743
2 営業外費用		12,097	0	12,097
	1 支払利息	4,183	0	4,183
	2 雑支出	7,914	0	7,914
3 特別損失		73,351	0	73,351
	1 固定資産売却損	100	0	100
	2 過年度損益修正損	100	0	100
	3 その他特別損失	73,151	0	73,151
4 予備費		55,000	0	55,000
	1 予備費	55,000	0	55,000

(別表2)

令和6年度 大分県工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 43,484
減価償却費	740,047
退職給付引当金の増減額	14,958
賞与引当金の増減額	△ 414
法定福利費引当金の増減額	△ 172
修繕引当金の増減額	△ 28,291
長期前受金戻入額	△ 143,852
固定資産の除却損	33,531
受取利息及び受取配当金	△ 32,100
支払利息	4,183
貯蔵品の増減額	△ 20,000
未収金の増減額	△ 108,618
未払金の増減額	483,218
小計	899,006
利息及び配当金の受取額	32,100

利息の支払額	△ 4,183
業務活動によるキャッシュ・フロー	926,923
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,113,942
有形固定資産の共有設備持分額による収入	24,246
有価証券の取得による支出	△ 400,000
有価証券の被償還による収入	143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,489,553
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 84,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 84,358
資金に係る換算差額	0
資金増加額（又は減少額）	△ 1,646,988
資金期首残高	4,614,014
資金期末残高	2,967,026

(別表3)

令和6年度 大分県工業用水道事業給与費明細書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)	福 利 費 (千円)	
補 正 後	損益勘定支弁職員 (うち会計年度任用職員)		48 (9)		197,079 (21,019)	182,388 (7,854)	379,467 (28,873)	62,809 (2,954)	442,276 (31,827)
	資本勘定支弁職員 (うち会計年度任用職員)								
	合 計 (うち会計年度任用職員)		48 (9)		197,079 (21,019)	182,388 (7,854)	379,467 (28,873)	62,809 (2,954)	442,276 (31,827)
補 正 前	損益勘定支弁職員 (うち会計年度任用職員)		48 (9)		174,650 (19,001)	146,794 (7,746)	321,444 (26,747)	66,230 (3,645)	387,674 (30,392)
	資本勘定支弁職員 (うち会計年度任用職員)								
	合 計 (うち会計年度任用職員)		48 (9)		174,650 (19,001)	146,794 (7,746)	321,444 (26,747)	66,230 (3,645)	387,674 (30,392)
比	損益勘定支弁職員 (うち会計年度任用職員)		0 (0)		22,429 (2,018)	35,594 (108)	58,023 (2,126)	△ 3,421 (△ 691)	54,602 (1,435)

較	資本勘定支弁職員 (うち会計年度任用職員)															
	合 計 (うち会計年度任用職員)			0 (0)		22,429 (2,018)	35,594 (108)	58,023 (2,126)	△ 3,421 (△ 691)						54,602 (1,435)	
職員手当等の内訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	特殊現場 作業手当 (千円)	危険作業 手 当 (千円)	用地交渉 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期 末 ・ 奨励手当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	補正後 (うち会計年 度任用職員)	5,387	5,239	3,739	4,236 (900)	0	1,372	221	0	14,087 (199)	2,421	2,462	29	71,709 (6,755)	71,486	
	補正前 (うち会計年 度任用職員)	3,896	5,730	3,536	4,185 (895)	0	1,514	276	50	11,108 (175)	4,233	2,754	120	72,079 (6,676)	37,313	
	比 較 (うち会計年 度任用職員)	1,491△	491	203	51 (5)	0	△ 142	△ 55	△ 50	2,979 (24)	△ 1,812	△ 292	△ 91	△ 370 (79)	34,173	
2 給料及び職員手当等の増減額の明細																
区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)				説 明						備 考				
給 料	22,429	昇給に伴う増加分				3,113										
		その他の増減分				19,316						職員の年齢構成の変動等に伴う増加分				
職員手当等	35,594	制度改正に伴う増減分				7,159						職員手当の改正に伴う増加分				
		その他の増減分				28,435						職員の年齢構成の変動等に伴う増加分				

(注) 「増減額」欄の金額は、6年度当初予算額との対比

3 給料及び職員手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区		分	企	業	職
令和7年2月1日現在	平均給料月額 (円)		342,467		
	平均給与月額 (円)		407,515		
	平均年齢 (歳)		41		
令和5年12月1日現在	平均給料月額 (円)		325,217		
	平均給与月額 (円)		405,263		
	平均年齢 (歳)		42		
(2) 初任給					
区	分	企	業	職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
					行 政 職 (円)
高	校	卒	195,200		195,200

大 学 卒	226,400			226,400		
(3) 級 別 職 員 数						
区 分	企 業 職					
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 7 年 2 月 1 日 現 在	1 級	3	7.7	6 級	1	2.6
	2 級	6	15.4	7 級	3	7.7
	3 級	8	20.5	8 級		
	4 級	4	10.2	9 級	1	2.6
	5 級	13	33.3	計	39	100
令 和 5 年 12 月 1 日 現 在	1 級	2	5.1	6 級	2	5.1
	2 級	4	10.3	7 級	2	5.1
	3 級	10	25.6	8 級		
	4 級	7	18.0	9 級		

	5 級	12	30.8	計	39	100			
(級別の基準となる職務)									
区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
企 業 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 主 任	主 幹 副 主 幹 査	課 長 補 佐 主 幹	課 長	課 長	次 長	理 事
(4) 昇 給									
区 分			企 業 職						
補 正	職 員 数 (A) (人)		39						
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		37						
	1 号 給 (人)		3						
	2 号 給 (人)								
	3 号 給 (人)								
4 号 給 (人)		14							

後	号 給 数 別 内 訳	5 号 給 (人)	18
		6 号 給 (人)	2
		7 号 給 (人)	
		8号給以上 (人)	
	比 率 (B)／(A) (%)	94.9	
補 正	職 員 数 (A) (人)		39
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		37
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	1
		3 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	20
		5 号 給 (人)	14
		6 号 給 (人)	1

前		7号給(人)			
		8号給以上(人)			
	比 率	(B)／(A) (%)	94.9		
(5) 特殊勤務手当					
区 分		企 業 職			
給料総額に対する比率(%)		0.6			
支給対象職員の比率(%) (令和7年2月1日現在)		55.0			
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)		6,879			
代表的な特殊勤務手当の名称		特殊現場作業手当、危険作業手当、用地交渉手当			
(6) 期末手当・奨励手当					
区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月(月分)	12 月(月分)			
補 正 後	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.40) 4.60	有	

補 正 前	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有		
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.40) 4.60	有		
(注) () は、再任用職員分						
(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当						
区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	
(8) その他の手当						
区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同			差 異 の 内 容		
扶 養 手 当	同 じ			――		
住 居 手 当	同 じ			――		
通 勤 手 当	同 じ			――		

(別表4)

債務負担行為に関する調書

追加分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金等
大津留浄水場老朽化対策検討・調査関連事業	千円 206,264		千円	令和6年度から 令和7年度まで	千円 206,264	千円 206,264
判田浄水場老朽化対策検討・調査関連事業	130,188			令和6年度から 令和7年度まで	130,188	130,188

(別表5)

令和6年度 大分県工業用水道事業予定貸借対照表

(令 和 7 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		906,682
ロ 建 物	2,368,219	
建物減価償却累計額	<u>△ 1,154,949</u>	1,213,270
ハ 構 築 物	23,580,198	
構築物減価償却累計額	<u>△ 15,056,919</u>	8,523,279
ニ 機 械 及 び 装 置	11,449,216	
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 7,223,473</u>	4,225,743
ホ 車 両 運 搬 具	15,726	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 12,267</u>	3,459
ヘ 船 舶	110	
船舶減価償却累計額	<u>△ 105</u>	5

ト 工具、器具及び諸備品	67,648		
工具、器具及び諸備品減価償却累 計額	<u>△ 41,405</u>	<u>26,243</u>	
有形固定資産合計			14,898,681
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		73,006	
ロ 電話加入権		16	
ハ 水利権		<u>945</u>	
無形固定資産合計			73,967
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		3,423,120	
ロ その他投資		<u>883,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>4,306,120</u>
固定資産合計			19,278,768
2 流動資産			
(1) 現金・預金			2,967,026
(2) 未収金			364,179
(3) 有価証券			1,200,144
(4) 貯蔵品			194,443
(5) 前払費用			265
(6) 前払金			<u>624,481</u>
流動資産合計			<u>5,350,538</u>
資産合計			<u><u>24,629,306</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

99,385

企業債合計

99,385

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

376,291

ロ 修繕引当金

970,056

引当金合計

1,346,347

固定負債合計

1,445,732

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

61,531

企業債合計

61,531

(2) 未 払 金

1,000,016

(3) 引 当 金

イ 修繕引当金

44,394

ロ 賞与引当金

21,334

ハ 法定福利費引当金

3,564

引当金合計

69,292

(4) その他流動負債		<u>26,180</u>	
流動負債合計			1,157,019
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		9,840,017	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 7,313,638</u>	
繰延収益合計			<u>2,526,379</u>
負債合計			<u><u>5,129,130</u></u>

資 本 の 部

6 資本金			15,704,896
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 受贈財産評価額	22,434		
ロ 補助金	109,956		
ハ 工事負担金	<u>124,513</u>		
資本金剰余金合計		256,903	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	75,000		
ロ 水源開発積立金	843,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,620,377</u>		
利益剰余金合計		<u>3,538,377</u>	
剰余金合計			<u><u>3,795,280</u></u>

資 本 合 計
負 債 資 本 合 計

19,500,176

24,629,306

(別表6)

令和6年度大分県工業用水道事業注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法（固定資産の減損に係る部分を除く）

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券取得価額をもって帳簿価額とする。（ただし、額面金額より高い価額で取得した場合は償却原価法による）

・ 其他有価証券 直近の取扱残高報告書に基づく時価法

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

・ 貯蔵品 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

定額法による。

・ 主な耐用年数

建物	7～38年
構築物	10～58年
機械及び装置	6～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法による。

ウ リース資産

リース資産として計上すべきリース取引はない。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・奨励手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末・奨励手当の支給に係る法定福利費に対して備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 修繕引当金

固定資産の修繕費用の支出に備えるため、平成25年度末において修繕準備引当金として計上していた額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引はない。

3 予定貸借対照表等に関する注記

該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

工業用水道事業は、報告セグメントが単一であるため、記載を省略している。

5 減損損失に関する注記

該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に関する事項

・当該年度末日における未経過リース料相当額

1年内 665千円

1年超 1,551千円

計 2,216千円

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項はない。

8 その他の注記

(1) 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として56,528千円を支給するため退職給付引当金56,528千円を使用する。

(2) 賞与引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・奨励手当として21,748千円を支給するため賞与引当金21,748千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・奨励手当に係る法定福利費として3,736千円を支給するため法定福利費引当金3,736千円を使用する。

(4) 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、修繕工事に使用するため従前の例に則り修繕引当金55,985千円を使用する。

第五十六号議案

損害賠償請求に関する和解をすることについて

次のように和解をすることについて、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第九十六條第一項第十二号の規定により、議決を求める。

令和七年二月二十八日提出

大分県知事 佐藤 樹一郎

一 和解の相手方

A
B

二 事件の概要

平成三十年六月十日、

大分県職員

が、

執務室において自死したことについて、原告らが、連日の過重な時間外労働を余儀なくされたこと等により精神疾患を発症したことが原因であり、大分県に安全配慮義務違反があると主張して、令和三年十月十一日大分県を被告として、国家賠償法に基づき、大分地方裁判所に損害賠償請求訴訟を提起したところ、同裁判所から和解の勧告がなされたので、これに応じることとしたい。

三 和解条項

- 1 被告は、原告らに対し、本件和解金として、九千万円（原告らの連帯債権）の支払義務のあることを認める。
- 2 被告は、原告らに対し、前項の金員（原告らの連帯債権）を令和七年三月三十一日限り、原告らの指定する預金口座に振り込む方法で支払う。振込手数料は、被告の負担とする。
- 3 被告は、原告らに対し、今後、職員の業務上の負担が軽減されるように努め、職員の勤務時間や業務量を適切に管理するなど、再発防止のための措置を講じることを確約する。
- 4 原告らはその余の請求をいずれも放棄する。
- 5 原告ら及び被告は、原告らと被告との間には、本件に関し、本和解条項に定めるもののほか、何らの債権債務のないことを相互に確認し、原告らは、被告及びその職員に対し、いかなる請求もしない。
- 6 訴訟費用は各自の負担とする。

理由

大分県職員

に係る害賠償請求訴訟を解決するため、和解をしたいので

提出する。

本冊子は、グリーン購入法に適合した用紙を使用しています。